



2022年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月14日

上場会社名 株式会社シャノン 上場取引所 東
 コード番号 3976 URL https://shanon.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理担当 (氏名) 友清 学 TEL (03) 6743-1551
 四半期報告書提出予定日 2022年3月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第1四半期の連結業績（2021年11月1日～2022年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第1四半期	533	△10.4	△77	—	△75	—	△76	—
2021年10月期第1四半期	595	13.7	106	219.9	105	229.8	94	199.4

(注) 包括利益 2022年10月期第1四半期 △75百万円 (—%) 2021年10月期第1四半期 95百万円 (199.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第1四半期	△25.99	—
2021年10月期第1四半期	32.28	31.93

(注) 1. 当社は2021年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額のため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第1四半期	1,553	570	36.7
2021年10月期	1,689	645	38.2

(参考) 自己資本 2022年10月期第1四半期 570百万円 2021年10月期 645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年10月期	—	—	—	—	—
2022年10月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年10月期の連結業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,250	9.9	△160	—	△157	—	△158	—	△53.95
通期	2,930	33.4	65	471.8	66	26.3	29	△73.1	9.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期1Q	2,932,100株	2021年10月期	2,932,100株
② 期末自己株式数	2022年10月期1Q	254株	2021年10月期	254株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年10月期1Q	2,931,846株	2021年10月期1Q	2,927,898株

(注) 当社は2021年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

機関投資家・アナリスト向けの説明会は当第1四半期では開催しませんが、決算補足説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが属するクラウドサービス市場においては、クラウドサービスを利用している企業の割合は引き続き上昇傾向にあります。総務省の令和2年「通信利用動向調査」によると、2020年度末におけるクラウドサービス利用企業の割合は68.7%（前年 64.7%）に拡大しています。また、同調査によると、資本金規模別のクラウドサービス利用状況においても、大企業を中心に引き続きその利用率は拡大傾向にあります。このように成長を続けるクラウドサービス市場の中で、当社が属するマーケティングオートメーション（SaaS）分野も例外ではなく、今後も11.4%（2020～2025年度の年平均成長率）の市場成長率が見込まれています（出展：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2021年版」）。

一方で、当社のマーケティング活動やイベントマーケティングサービスは、新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴うまん延防止等重点措置の実施による各種経済活動の自粛の影響を受けていますが、ウェビナーを活用した自社マーケティング活動の実施やイベントマーケティングサービスにおけるオンラインカンファレンス、バーチャルイベントへの取り組みによりこの状況に対処しています。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における売上高については、最重点方針として取り組んでいるマーケティングオートメーションサービスにおけるサブスクリプション売上は、新規案件獲得を中心に堅調に推移しました。

また、イベントマーケティングサービス売上は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受ける事業環境の中、リアルイベント案件だけでなく、オンラインカンファレンス、バーチャルイベント案件あるいは、両者を組み合わせたハイブリッド案件も提案することにより、柔軟に対応しております。

一方で、費用面については、中期的な成長を加速するために積極的に採用活動を推進していることに伴い人件費が大幅に増加しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は533,504千円（前年同期比10.4%減）、営業損失は77,744千円（前年同期は営業利益106,592千円）、経常損失は75,826千円（前年同期は経常利益105,156千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は76,213千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益94,522千円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高及び売上原価は9,095千円減少しております。収益認識会計基準等の適用の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当社グループはマーケティングプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報との関連についての記載はしておりません。サービス別の売上高の概況は以下のとおりであります。

a マーケティングオートメーション

当サービスについては、サブスクリプション売上（システム利用料に関するMRR（月額契約金額）から発生する売上＋従量課金売上＋有償保守サービス売上＋年間契約のBPOサービス）、プロフェッショナルサービス売上ともに想定通りに推移し、サブスクリプション売上は301,399千円（前年同期比12.2%増）、プロフェッショナルサービス売上は60,974千円（前年同期比52.8%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における契約アカウント数は、487アカウント（前期末比2.1%増）、当第1四半期連結累計期間における売上高は362,373千円（前年同期比8.9%減）となりました。

b イベントマーケティング

当サービスにおけるイベント（システム支援、会期当日支援）関連の売上は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うオフライン（リアル）イベントの開催中止、あるいは、開催にあたっての収容率要件や人数上限といった制限を受ける中で、前連結会計年度から取り組んでいる「オンラインカンファレンスサービス」や「バーチャルイベントサービス」等の取り組みにより、想定通りに推移しました。なお、当第1四半期連結累計期間においては、子会社である株式会社ジクウの売上高は発生しておりません。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は163,246千円（前年同期比17.4%減）となりました。

c その他

前第3四半期連結会計期間より、株式会社TAGGYから譲り受けた広告事業に関する売上を計上しており、当第1四半期連結累計期間における売上高は、7,884千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、1,553,483千円（前連結会計年度末1,689,126千円）となり、135,643千円の減少となりました。このうち、流動資産は634,356千円（前連結会計年度末942,803千円）となり、308,447千円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金が299,727千円、受取手形、売掛金及び契約資産が15,346千円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定資産は914,922千円（前連結会計年度末741,788千円）となり、173,133千円の増加となりました。この主な要因は、ヴィビットインタラクティブ株式会社の買収及び吸収合併によりおのれんが108,577千円、『シャノンマーケティングプラットフォーム』の機能強化や『ZIKU』の開発等によるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の合計が40,380千円、それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、983,064千円（前連結会計年度末1,043,225千円）となり、60,101千円の減少となりました。このうち、流動負債は632,179千円（前連結会計年度末641,359千円）となり、9,180千円の減少となりました。この主な要因は、短期借入金が70,000千円、前受金が14,335千円それぞれ増加した一方で、その他に含まれる未払金が25,276千円、支払手形及び買掛金が14,465千円、1年以内返済予定の長期借入金が13,651千円、賞与引当金が19,141千円減少したことによるものであります。また、固定負債は350,885千円（前連結会計年度末401,866千円）となり、50,981千円の減少となりました。この主な要因は、社債が35,000千円、長期借入金が15,981千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、570,418千円（前連結会計年度末645,901千円）となり、75,482千円の減少となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が76,213千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期の通期の業績予想につきましては変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	491,143	191,415
受取手形及び売掛金	339,554	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	324,207
仕掛品	30,621	38,113
その他	86,978	80,619
貸倒引当金	△5,495	—
流動資産合計	942,803	634,356
固定資産		
有形固定資産	36,551	54,516
無形固定資産		
ソフトウェア	271,698	350,363
ソフトウェア仮勘定	116,749	78,465
のれん	22,243	130,820
その他	4,258	4,772
無形固定資産合計	414,950	564,421
投資その他の資産		
その他	292,960	298,657
貸倒引当金	△2,672	△2,672
投資その他の資産合計	290,287	295,984
固定資産合計	741,788	914,922
繰延資産	4,534	4,205
資産合計	1,689,126	1,553,483
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,035	39,570
短期借入金	—	70,000
1年内返済予定の長期借入金	92,558	78,907
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
未払法人税等	19,743	13,816
前受金	135,594	149,930
賞与引当金	64,396	45,255
受注損失引当金	1,680	6,617
その他	203,351	158,082
流動負債合計	641,359	632,179
固定負債		
社債	175,000	140,000
長期借入金	226,866	210,885
固定負債合計	401,866	350,885
負債合計	1,043,225	983,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	448,609	448,609
資本剰余金	93,683	93,683
利益剰余金	100,175	23,961
自己株式	△485	△485
株主資本合計	641,982	565,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	94
為替換算調整勘定	3,535	4,255
その他の包括利益累計額合計	3,618	4,349
新株予約権	300	300
非支配株主持分	—	—
純資産合計	645,901	570,418
負債純資産合計	1,689,126	1,553,483

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
売上高	595,690	533,504
売上原価	193,102	172,491
売上総利益	402,588	361,012
販売費及び一般管理費	295,995	438,757
営業利益又は営業損失(△)	106,592	△77,744
営業外収益		
受取利息	18	28
受取手数料	36	36
助成金収入	54	4,151
その他	300	428
営業外収益合計	409	4,645
営業外費用		
支払利息	784	746
社債利息	84	272
為替差損	857	1,178
その他	119	529
営業外費用合計	1,845	2,726
経常利益又は経常損失(△)	105,156	△75,826
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	105,156	△75,826
法人税、住民税及び事業税	10,925	386
法人税等合計	10,925	386
四半期純利益又は四半期純損失(△)	94,231	△76,213
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△291	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	94,522	△76,213

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	94,231	△76,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	11
為替換算調整勘定	911	719
その他の包括利益合計	913	731
四半期包括利益	95,144	△75,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,436	△75,482
非支配株主に係る四半期包括利益	△291	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は9,095千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失には影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。